資料1-3

令和2年度 義務年限内の自治医科大学卒業医師の要望状況【内科系総合医】

市町村	医療機関名	R 要望	1 派遣	R 2 要望 ②	要望理由	派遣方針(優先順位)	常勤 (10月1 H30	日時点)
安来市	安来市立病院 (148床)	2	0	2	安来市立病院は、市内唯一の救急告示病院として安来市全域の二次救急を主体とした急性期医療を担うと共に、市の南部に広がる中山間地域に無医地区を3カ所(奥田原・西谷・草野)抱え、過疎と高齢化が進行する中、地域医療拠点病院としての役割は重要なものとなっている。当院では、平成22年度より地域医療拠点病院としての役割を果たすべく「無医地区巡回診療(奥田原・西谷)を開始し地域医療の確保に努めている。しかし、常勤医は平成28年3月に2名(内科医)、平成29年3月に2名(内科医)、平成31年3月に2名(内科医・外科医)の退職があり、現在13名で特に内科診療に支障をきたしている現状がある。また、医師が定年退職等で年々減少する中、現時点でも1名が65歳を超え、定年を延長しての勤務者であり、来年度以降さらなる減少が見込まれる。こうした状況を踏まえ、以前から当院では医師確保を喫緊の課題として捉え、医師の確保に向けた取り組みを行ってきたが、地方における医師の確保は困難を極め、見通しが立たない現状。ついては、今後も継続した地域医療の確保を図るために、地域の状況に対応できる総合医を派遣いただくよう切に要望する。	П	15	12

		R	1	R 2		W 1. A.	常勤	b医数
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望②	要望理由	派遣方針 (優先順位)		日時点)
		1)		(2)			H30	R1
安来市	安来第一病院 (381床)	2	0	2	当院は、安来地域の不足医療を解消するため、内科、精神科をはじめ乳腺外科、腫瘍内科、循環器・消化器内科等の専門外来を含め18診療科を設置し、急性期から在宅まで医療・保健・福祉を三位一体で提供している。そして、地域医療拠点病院として、訪問診療による安来地域の在宅におけるがん緩和ケアも提供している。また、平成30年度実績で遠隔医療等の各種診療支援については年間227件(前年度159件)の依頼があり、地域住民への医療を確保している。。また、平成30年度実績で遠隔医療等の各種診療支援については年間227件(前年度159件)の依頼があり、地域住民への医療を確保している。すた、東急時の受診、入院に速やかに対応できるより等めている。は動診療423件/平成30年10月~令和元年9月実績)診療所、病院等から要請を受け、協同して在宅医療を行うとともに、訪問看護、訪問リハも強化している。(訪問診療423件/平成30年10月~令和元年9月実績)診療所、病院等から要請を受け、協同して在宅医療を行うとともに、訪問看護、訪問リハも強化している。島根県から「認知症疾患医療センター」の指定を受け、認知症の診断や初期対応、相談等を行っている。地域の医療機関や関連する施設と連携し、症状や状態に合わせて予防や治療、入院、入所など選択・利用できるように取り組んでいる。また、島根県の地域医療構想における安来市の課題として、県外の医療機関での急性期治療を終えた患者様(120名以上/日)の受け皿不足の解消がある。そこで平成30年12月には、安来地域の中核病院としての役割を担える診療機能を充実させ、回復期30床、慢性期10床の計40床を増床し、新診療棟を整備した。次の安来市の課題として、市内の病院が救急告示病院を取り下げたため、当院の担う役割が新たに増え、医師の確保が必要となった。しかし、安来市及び周辺の地域医療を支えて行こうとする当院にとって、常勤医19名中55歳以上が12名。内科医に至っては6名中3名が55歳以上であり、常勤の総合医が早急に必要となっている。年々増加傾向にある訪問診療や在宅での看取りを安定して継続するためにも、常勤の総合医が早急に必要となっている。年々増加傾向にある訪問診療や在宅での看取りを安定して継続するために、常勤の総合医が早急に必要となっている。年々増加傾向にある訪問診療を在宅での看取りを安定して継続するためにも、常勤の総合医が早急に必要となっている。年々増加傾向にある訪問診療を在宅での看取りを安定して継続すると述れを経過を療り、2010年間を発見しているのによりないましている。100年間がよりないまり、100年間がよりないまり、100年間がよりないまり、100年間がよりないまり、100年間がよりないまりないまり、100年間がよりないまりないまり、100年間がよりないまり、100年間がよりないまり、100年間がよりないまりないまりないまりないまりないまりないまりないまりないまりないまりないま	II	18	19

		R	1	R 2		派·集十四	常勤	加医数
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望	要望理由	派遣方針(優先順位)		1日時点) R1
雲南市	雲南市立病院 (281床)	1	0		当院においては、1日平均外来患者数が400.6人(H30年度実績)で、その内、内科外来患者数は92.1人(H29年度87.0人)であり、医師数は内科系の常勤医師が4名(地域ケア科含む、嘱託医師2名除く)である。内科医師が充足していた時には現在の2倍近い患者数であったが、現状の医師数では今の患者数が限界である。また、救急患者数についても、内科医師が一番充足していたH16年度には年間約1万人受入れていたが、平成30年度は5,664人(H29年度5,152人、H28年度4,440人)であり、徐々に受入れ人数を増やしてはいるが、ピーク時に比べ半数程度という状況である。このことにより、以前は圏域内で完結出来ていた患者が、当院の医師不足により圏域外への流失を招き、結果として松江圏域、出雲圏域の三次医療機関への負担撃がっている。この現状を少しでも改善して行くため、地域総合診療科を設立し、外科系医師を中心に救急患者の初期診療や、診療科が不明な患者の対応などに従事しており、救急患者の受入れに努めているが、依然として三次医療機関への負担軽減には十分に寄与できていない。この状況下において圏域外への患者流失を最小限に留め、三次医療機関の救急を担う医師の負担を軽減するためには、内科系総合医を配置し、内科診療の充実を図ることが必要である。また、これまで地域医療拠点病院として圏域内の医療機関に対し、CT・MRIなどの高度医療機器の提供や、町立奥出雲病院に耳鼻科医師を、飯南町立飯南病院に整形外科医師を週1回派遣し、連携強化に努めている。診療所との連携については、平成31年4月に国保直営診療施設である掛合診療所を経営統合し、雲南市立病院附属掛合診療所として、外来診療の安定的な提供と訪問診療などの高を経営統合し、医療資源が乏しい掛合・吉田地域の医療充実にも努めている。また、これまで温泉・田井地区の一次医療を担って来られた西村昌行先生が本年8月に急逝されたことにより、当院に対し巡回診療などの影響により、対応が困難な状況になっており、中核病院である雲南市立病院に求められる役割がこれまで以上に大きく多岐に渡って来ている。これに対応するため、当院においては訪問診療などの在宅医療を担う部門として平成28年度「地域ケア科」を開設し、総合医2名体制で取り組んでいるが、訪問診療等は日増しに需要が増加して来ており、旧28年度実績:訪問診療26件、在宅看取り14件 H29年度:訪問診療105件、在宅看取り19件 H30年度:訪問診療205件、在宅看取り14件)在宅医療も担える総合医の確保が必要不可欠である。以上のことにより、内科系総合医の派遣を切に要望する。	II	20	

		R	. 1	R 2		who had	常勤	医数
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望	要望理由	派遣方針(優先順位)	(10月1 H30	
雲南市	平成記念病院 (115床)	1	0	1	当院は雲南圏域唯一の民間病院として、外来・入院・透析を3つの柱として地域医療に取り組んでいる。今年度、外来患者数は9月末現在20,899人で1日平均約143人、入院は一般病棟が60床で1日平均入院患者50.5人、病床利用率84.1%、医療療養病床が55床で1日平均入院患者48.6人、病床利用率88.3%となっている。透析治療では、圏域内の透析患者の増加に対応すべく、今年に入り透析監視装置を3台増設して19台とし、現在では外来・入院合わせ70名以上の患者様を受け入れ、通院ができない患者様へは送迎を行い患者様のニーズにお応えしている。また、地域医療拠点病院としてMRI、CT撮影及び読影による遠隔医療等の診療支援や学校での検診等に加え、近隣の有料老人ホームへの訪問診療を始めとして福祉施設との連携も行い、当地域の医療を担っている。当院の常勤医師は本年9月より1名増えて5名体制となったが、圏域内の開業医の高齢化は進み、その数も減少している状況下で当院の常勤医師の疲弊は年々増しており、このままでは地域に現状の医療を提供し続けていくことが困難になるものと危惧している。現在提供している医療を維持し、地域医療を守っていくためには、当院において少なくともあと1名は常勤医師が必要。よって自治医科大学卒業医師の派遣依頼を行うものである。	П	4	5
奥出雲町	町立 奥出雲病院 (126床)	1	0		平成26年3月で常勤医師2名の退職により、同年4月から常勤医師6名体制となり、さらに平成29年3月には常勤医師1名が退職し、常勤医師は5名体制となった。特に、内科の体制が厳しく、当院の診療圏域の対象人口は本町と近隣を含めた16,000人で、内科外来の過去1年間の患者数は11,852人(1日平均49.0人)、内科入院の年間患者数は、14,910人(1日平均40.8名)であり、内科系の医師には大きな負担を掛けている状態が続いている。 また、町内の各診療所も医師の高齢化や後継者不足により、事業の継承が困難となり無医地区が拡大することが想定され、ますます奥出雲病院の使命が大きくなり、内科系総合医の確保は町にとっても最重要課題。 ついては、町や病院の実情をご賢察いただき、内科系総合医の派遣によって町民が安心して暮らせる地域医療に繋がるよう更に努めるので、格別のご支援を賜りたい。	П	6	5

		R	. 1	R 2		パンキ ナカ	常勤	
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望 ②	要望理由	派遣方針 (優先順位)	(10月1 H30	
飯南町	町立飯南病院(48床)	2	1	2	現在、当院の常勤医師は内科医5名であり、うち島根県からの派遣医師は4名(うち義務年限内の医師1名)となっている。同じく本町が運営する町立来島診療所については、平成28年4月から常勤医師が不在となり、当院の内科医がその都度出向いて診療を行っている状況。その他、町立志々出張診療所、町立谷出張診療所についても同様の診療を行っている。平成30年度の患者のうち内科の患者数は、外来で年間21,648人(診療所を含む)と医科全体の68.2%、入院で年間11,290人と医科全体の92.5%を占めており、内科診療は当院の中心を為す重要な診療科目。また、総合医として2名の医師が外科外来も担っており、外来で3,602人、入院で920人の患者数となっている。その他、内科系総合医により、内視鏡を用いた検査、処置等が851件、超音波診断装置による検査、当院は、町内唯一の教急告示院として、平成30年度には年間、410人(うち教急車126人)の時間外患者を受け入れているほか、近隣の雲南市及び美郷町の一部からも患者を受け入れるなど、住民の安心・安全な町内には介護福社関連施設が8ヶ所と多く、高齢者世帯も多いことから、入院機能の維持に加え、関連機関との連携強化を含めた在宅医療の支援も重要な取り組みの一つとなっている。より、関連機関との連携強化を含めた在宅医療の支援も重要な取り組みの一つとなっている。との様な化介護福社関連施設が8ヶ所と多く、高齢者世帯も多いことから、入院機能の維持に加え、関連機関との連携強化を含めた在宅医療の支援も重要な取り組みの一つとなっている。この様なの主に対しての代謝を発生しての代謝がとされまで当院として、の役割を発生しての人とから、大り一層の取り組みを図っていくためにも、内科系総合医の増度は必要があるともに、中の常勤医をが表しました。大きな課題となっている、当院では、常勤医師7名体制を目標とし、地域住民の求める医療の提供、展開をするため、また、町内唯一の常勤医を置く医科系医療機関ととし、地域住民の求める医療の拠点として、次の活動を確保していく必要があるとから、内科系総度を検討を強く関する。・町内唯一の常勤医を置く医科系医療機関としての「かかりつけ医」機能・地域の医療機関(へき地診療所)との連携(診療支援・検査協力等)・本町が実施する人間ドック、特定健診などへの協力及び支援・検査協力等)・本町が実施する人間ドック、特定健診などへの協力及び支援・検査協力等)・本町が実施する人間ドック、特定健診などへの協力及び支援・検査協力等)・本町が実施する人間ドック、特定健診などへの協力及び支援・検査協力等)・本町が実施する人間ドック、特定健診などへの協力及び支援・検査協力等)・本町が実施するととのと療機関(というのとの情報)といるは、1000円を対したといるといるに対しているといるといるに対しているといるに対しているといるといるといるに対しているといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるとい	I	5	5

		R	1	R 2		派事士4		医数
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望	要望理由	派遣方針 (優先順位)	(10月1 H30	日時点) R1
川本町	社会医療法人 仁寿会 加藤病院 (81床)	1	0	1	はじめに) 加藤病院を運営する仁寿会は、永年の僻地医療分野での公益活動が評価され、平成23年8月1日に社会医療法人仁寿会として島根県知事の認定を受けた。社会医療法人仁寿会は、公益性の高い非営利組織としてこれまで以上に地域医療に質能していく。現在加藤病院は強化型在宅療養支援病院として在宅医療を基軸とする包括的な地域医療・介護サービスを提供している。病床数81床のうち、地域包括ケア病棟55床は主にサブアキュート機能を担い、26床の在宅復掃強化型の療養精練とともに、地域包括ケア病棟55床は主にサブアキュート機能を担い、26床の在宅復掃強化型の療養治療所への管理医師の派遣を通じて無医地区の診療支援を行なっている。供すて、併設の在宅強化型介護老人保健施設、医療近接型住宅「穏」、さらにサービス付き高齢者向け住宅を活用した在宅養養保外支援などを行っている。一方、大田 邑智二次医療圏のみな方・浜田・益田圏域の医療機関に対しても医師を派遣しており、とりわけ公ではなしえない民間医療機関へ医師を派遣できること地域医療を支援する重要な役割だと感じている。 このように、社会医療法人仁寿会は、地域の社会資源を有機的かつ統合的に活用することにより、現在の社会医療・介護政策を地域ニーズに適合させつつ推進することに貢献している。 1. 巡回診療等による地域住民の医療確保に関すること 平収26年10月より、ヘルスプロモーションカー(小型ドクターカー)「ざいたくん」による川本町の無医地区3 地区へ巡回診療を行っている。(1地区は患者受診実績がなく巡回診療休止中) 2. へき地診療所等への医師及び看護師等の派遣(へき地診療所の医師等の体保・世中とのといる)、実郷町立君谷診療所への管理医師、看護師、事務職員の派遣を通じて無医地区での診療支援を行なっている。 3. 派遣医師等の確保に関すること 社会医療が大きのでは関すること 社会医療法人仁寿会の常勤医師は、本年10月現在13名 ※(男性医師10名、女性医師3名)。(※13名のうち、男性医師1名は3/週、女性医師2名は2/週の勤務、4/週の勤務)。このうち9名で病院の外来診療、地域包括ケア病床診療、医療療養病床診療、医宅における訪問診療、介護を人保健施設でから変別、診療所に対しての診療を行っている。大田市立祖太防診療所の代診診療への医師派遣、北内診療所配置医師としての診療を行って二次医療園それぞれの民間診療所(四部地域でその圏域唯一の透析医療施設)1ヵ所、民間者人保健施設2ヵ所、民間特別養護者人保健施設1カ所の代診診療への医師派療を耐しない、見に関することに対し、医師の確保が実際の課題。 4. 地域の医療策率者に対する研修及び研究施設の提供に関すること 10 地域医療実習初期臨床研修区も30年度は名受け入れることができた。これからの地域において必要な総合医を育成するために多職権連携によるチーム医療を学ぶプログラムを提供している。	II	12	

		R	. 1	R 2			常勤	医数
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望	要望理由	派遣方針 (優先順位)	(10月11	日時点)
		1)		2			H30	R1
	前ページ		の続 [(2) また、島根大学医学部学生、広島国際大学薬学部学生、島根県立大学看護学科との医薬看専門職連携学生教育プログラムによる3学部学生合同臨床実習や、リハビリテーション専門学校学生など将来の地域医療人の育成支援として実習指導など教育活動も行っている。また、島根大学医学部および島根県立大学看護学科、企業との共同による認知機能に関する研究や島根県ブランド品の開発あるいは販路拡大につながる研究などにも積極的に参加し、国内はもとより海外においても研究成果を発表している。 ※令和2年度からは、広島国際大学IPE(専門職連携教育)と連携予定			
					5. 遠隔医療等の各種診療支援に関すること 平成25年度から島根県在宅医療連携推進事業の採択を受け、多職種連携による包括ケアシステムの構築を 平成27年度まで行ってきた。平成28年度からは、邑智郡歯科医師会の協力を得て、邑智郡食事栄養支援協議 会を発足した。また、平成29年度からは、しまね型医療提体制構築事業を県より受託し、圏域の医療提供の 課題抽出と解決に向けに取り組んでいる。さらに平成30年度から医療介護総合確保基金による病床機能分化 に向けた医療連携推進コーディネーター事業を邑智郡医師会より受託した。このことにより地域における包 括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指すと共に、今後まめネットやICTを活用した在宅医療に関する施策 の均てん化などに全力で取り組む準備を行っている。			
川本町	社会医療法人 仁寿会 加藤病院				6. 地域の医療機関との連携による「ブロック制(拠点となる病院と近隣の診療所等では病院医師が専門診療を行い、学会や研修会出席時等における代診を相互に行う医師の相互交流システム)」等の推進に関すること 診療所の医師が学会等により不在の場合、在宅等での看取りに対応するための患者情報を共有し、在宅看取りを行うことができるよう体制を構築している。			
	(81床)				7. その他市町村が地域における医療確保のために実施する事業に対する協力に関すること 学校保健医として町内の保育園、小学校、中学校、県立中央高校、県立矢上高校の園児・児童・生徒の健 康管理を行い、また、産業保健医として県立高校、地元企業、島根県警川本警察署を含め郡内7つの事業所 の労働者の安全衛生管理を行い、地域衛生水準の向上に寄与するとともに、警察嘱託医として管轄内の遺体 検案業務等警察行政への医療支援にも貢献している。			
					以上のように多岐にわたって社会の公器としての公益的な診療・健康管理・社会活動を行う中で公益的な活動へのさらなる貢献要請が近年特に増加しているという現状がある。慢性的な医師不足という状況に変わりはない。			
					非常勤医師の現状) 一 派遣受け入れ医師数昨年度比減少 加藤病院は、島根大学医学部付属病院から多くの診療科にわたる非常勤医師を臨床指導医として派遣していただいており、地域において必要な専門性の高い医療サービスを提供することができる環境となっている。しかし、ご存知のように、大学からの医師の派遣が困難な状況は依然として続いており、その結果、加藤病院常勤医師の上記医療に関する活動を継続するためには現在の応援体制の継続が必要。 へき地医療を継続するには地域で活躍することのできる医師の養成が必要と考えている。そのためには地域という「現場」で一定期間学ぶ必要がある。地域医療を担う医師をその現場を維持し、現場力を更新し続けることが極めて重要になると考える。 以上の理由により、へき地で働くことができる医師の派遣を是非よろしくお願いする。			

I am a l I		R	. 1	R 2		派遣方針	常勤	医数
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望 ②	要望理由	(優先順位)	Н30	
邑南町	公立邑智病院 (98床)	3	3	3	公立邑智病院は邑智郡内唯一の救急告示急性期病院として、邑智郡に不可欠の社会インフラ。高度医療、救命救急医療などを除く、急性期医療の8割を地域内完結することを目標に、各診療科が「相互支援」「相互指導」のもと、できるだけ専門分野にとらわれず診療を行っている。また高度急性期病院から診療所・在宅までを繋ぐ中間的な医療機関として、病病連携や病診連携、介護福祉施設との連携強化を図っている。そのような中、当院の内科は平成26年4月から総合診療科と広告し、プライマリケアから上部消化管、下部消化管の内視鏡検査など、幅広い診療や保健予防活動の分野においても重要な位置づけとなっている。現在では、地域医療拠点病院及び初期臨床研修協力病院として、国保診療所支援も行っている。現在の運営状況として、許可病床98床の平成30年度病床稼働率は89.1%、うち平成26年10月から届け出ている地域包括ケア病床41床の病床稼働率は94.7%となった。 【平成30年度データ】 ・総合診療科外来患者数 16,265人 ・救急受け入れ患者数 3,159人(うち救急車655人) ・内視鏡検査1,429件(内訳:胃カメラ1,068件、大腸カメラ・ポリペク298件、胃ろう造設・交換63件)・エコー検査 1,484件 以上のことから、自治体病院として地域住民の負託に応える医療機能を永続するために、外来2診、入院、検査、救急、当直の体制を継続するには、最低5名の内科系総合医が不可欠。よって、うち3名の医師派遣を要望する。	I	11	11
邑南町	国民健康保険 矢上診療所	1	0	_	_	_	_	

		R	1	R 2		W 1. A.	常勤	医数
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望	要望理由	派遣方針 (優先順位)	(10月1	日時点)
		1)	<i>011.</i> 2	2			H30	R1
江津市	島根県済生会 江津総合病院 (300床)	3	0	3	平成18年、現在地に新病院を移転開院した当初26名いた常勤医師も現在は14名と激減している。その内、2名は70歳以上、更に1名は定年延長をお願いした医師であり、体力的にも厳しい中ではあるが、強い使命感で診療をしていただいている状況である。 当院は、江津市内はもとより、大田市の西部並びに邑智郡の一部の地域の住民を中心に、地域の住民が安心して暮らすことができるよう救急医療も含めた医療の提供に努めている。特に、高齢者は慢性期疾患を抱え、内料系の医療の充実は必要不可欠である。しかしながら、消化器内科は、平成27年3月末に3名の退職があり、平成30年8以降は、高齢な医師と洗遣医師1名の2名体制で診療にあたっている。また、内科についても、平成30年3月に1名の退職があり、現在は消化器内科・循環器科医師5名が内科診療も行っている状況でもある。今和2年4月以降は消化器内科医師の確保を含め内科系常勤医師確保の目途が立っていない状況であり、更に内科系の診療体制が脆弱となり、救急機能にも十分対応ができない状況が発生することが見込まれる。現在、島根大学及び馬取大学から当直応援医師を派遣していただいているがそれでもほとんどの医師が月3~4回の当直と緊急呼出を強いられている状況であり、今後さらに当直回数が増加する可能性は高く、医師の疲弊感は限界まで達している。12うした中、江津市内にある江津市国民健康保険川越診療所の診療事業について昨年度までは江津市医師会の医師診療を行っておられたが、高齢のため診療所の診療事業について昨年度までは江津市医師会の医師が診療を行っておられたが、高齢のため療所のであまずといれたことから、地域医療の維持の一助となるよう厳しい状況ではあるが、当院より週1回派遣している状況である。 一方、当院と江津市国民健康保険川越診療所をはどいる状況である。 一方、当院と江津市国民健康保険川越診療所の開業を目指す医師が済生会江津総合病院や江津市医師会において医師の高齢化と医師不足が進む中で、地域医療を維持し地域住民が安心して住むとなるら、診療所の継承準備や開業をするためのノウハウを学ぶとともに、済生会江津総合病院を拠点として江津市国民健康保険川越診療所をはじめ、市内の開業医の支援はもとより、近隣の無医地区の診療所も視野に入れたまり、たて療養支援病院へ移行することを視野に入れ、診療体制を構築したいと考えている。この取組が軌道に乗るまでには一定の年数が必要であり、医師子とは正規を取り、これを開業を制力を行われており、たてを療養を接続に入れると考える。この取組は開業としたいと考えている。この取組が軌道に乗るまでには一定の年数が必要であり、また、大助な医療が関する。これでは当時と医療の無なができないといると思います。11年に対していた常いのでは、11年に対していた常は、11年に対していた常に対していた。11年に対していた常いのでは、11年に対していた常は、11年に対していた常は、11年に対していた常に対していた。11年に対していた常に対していた。11年に対していていていては、11年に対していた。11年に対していていていていていていていていていていていていていていていていていていてい	Π	16	14

市町村	医療機関名		1	R 2 要望 ②	要望理由	派遣方針(優先順位)	常勤 (10月1 H30	日時点)
江津市	西部島根医療 福祉センター (112床)	1	0	1	1) センターの概要 当医療機関は島根県西部地域の江津市に位置し、病床数112床、外来診療科15科を標榜し島根県の西部圏域の地域医療を支える役割を担っている。医療機関の主な基礎データは以下となっている。 ○標榜科 整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科、小児科、内科、循環器内科 消化器内科、神経内科、糖尿病内科、外科、小児外科、呼吸器外科、耳鼻咽喉科、皮膚科、歯科口腔外科 ○患者数(平成30年度実績) ・外来1日平均患者数 119.7人(再掲 内科系1日平均外来患者数 15人) ・入院1日平均患者数 100.4人 ○医師数(令和元年10月1日現在) ・常勤医師 6名(再掲 内科系0名) ・非常勤医師 常勤換算数3.25名(再掲 内科系1.21名) ○医師派遣事業(平成30年度実績) ・乳児健診等 6市町 年間50回実施	II	5	5

		R	1	R 2			常勤	医数
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望	要望理由	派遣方針 (優先順位)	(10月1日	
		1	加炬	2			Н30	R1
江津市	西部晶根医療 福祉センス (112床)	 	し		 ●常勤内科医不在の問題 患者数1日平均約100人の入院部門については、医療機関であると同時に障害児者施設としての機能も有しているため、呼吸器管理や吸引吸入が必要な感染リスクの高い方など「重度重複障害」を持つ超重症児者・連超重症児者が多く、感染症などの呼吸器疾患の対応を小児科・整形外科医師が行っている。また、近年は高齢化による内科系疾患や悪性腫瘍のリスクが年々増してきているが、平成28年8月に常勤の内科医師が退職後、内科系の常勤医師の不在が続いている。 ●医師の受け持ち患者数について入院診療は、常勤内科系医師不在の状況の中、近年4ヵ月のローテーションによる派遣常勤小児科医1名が入所者78名を受け持ち財応している。また人所者22名と整形手術対象者数名を、整形外科医が担当しているが、整形外科外来も障害児者への専門医療とともに一般整形のニーズが高く、医師の負担が大きい。 ◆小児科の予約待ちの状況小児科常勤医のうち、1名の小児科医は多数の入院患者の対応で外来診療は難しく、状況の改善のため、他医療機関への患者紹介を行うとともに、近年は市町村健診業務の見直しを行い診療日を増やすなどにより、常勤医1名と非常勤医で診療の対応をしているが、問題の解消には至っていない。新患の件数も継続して年間100名を超えており、近年ますます増えている状況である。 ◆医師派遣事業乳児健診を始めとする医師派遣事業を島根県西部圏域で実施しており、乳幼児の小児神経疾患及び整形外科疾患の甲類発見を行っている。小児科の予約待ちの状況を緩和するため、当センターが実施する医師派遣事業の見直しが必要な状況となっている。 ◆その他内科系医師不在により敷地内の併設障害者支援施設の嘱託医の業務、常勤医の当直業務等を行っており常勤医園々の負担はさらに高まっている。以上から、今回派遣となっている。以日から、今回派遣といただいた場合、地域における外来診療や入院の重症児者への総合的な診療、併設施設の嘱託医、当直業務に対応していただくことにより、小児科の予約待ちの問題の緩和、安定した地域医療の提供、当センターの果たすべき役割である障害児者への充実した専門医療の提供、そして乳児健診を始めとする医師派遣事業の充実した提供が可能となる。 			

市町村	医療機関名	R 要望 ①	派遣	R 2 要望 ②	要望理由	派遣方針(優先順位)	常勤 (10月1 H30	
浜田市	国民健康保険診療所連合体(波佐・小国・あさひ・弥栄・大麻)	1	0	1	浜田市国民健康保険診療所連合体は、中山間地域の医療を確保するため、5つの診療所(「大麻診療所」、「波佐診療所」、「波佐診療所小国出張所」、「あさひ診療所」、「弥栄診療所」)を運営しており、現在5名の医師(常勤3名、嘱託1名、パート1名)で診療をぎりぎりの状態で行っている。しかし、常勤医師1名は令和3年度末に定年退職を迎えることとなっており、中山間地域の医療の確保はもちろんのこと、当市の保健・医療・福祉の課題解消に向けた各種行政施策への参画や、将来の地域医療を担う人材育成など、この連合体の果たすべき役割を維持し、新たな人材へ継承していくためには、早期の医師確保は必要不可欠であり、1年間連合体で従事する医師1名の派遣を強く要望する。	Ι	2	2

	医療機関名	R	R1 R					加医数
市町村		要望	派遣	要望	要望理由	派遣方針 (優先順位)		1日時点)
益田市	益田地域医療 とか会病院 (327床)	要①	派遣	要② 3	益田医師会病院は益田圏域の急性期、亜急性期、回復期、維持期、在宅医療支援等を担っており、益田圏域の地域包括ケアシステム構築において不可欠かつ重要な役割を果たしている。 医師会病院内科医師の役割の例として、かかりつけ医からの紹介、急性期病院からの地域包括ケア病棟への入院紹介、また益田赤十字病院との連携による紹介等の入院・外来対応等、多岐にわたっており、また内視鏡検査をはじめとする疾病の早期発見・治療にも貢献している。 長年、島根県、島根大学医学部から医師派遣を受け、また、不断の努力により医師確保を行って参りましたが、H27年度、島根大学医学部からの内科医師派遣が益田赤十字病院に集約されて以降、内科医師確保が大変厳しい状態が続いている。 H30年度には「親父の背中プロジェクト」を立ち上げ医師会員と協力しながら総合内科医を育てることを目的の一つとして開始し、一定の成果を上げることができたが、「親父の背中プロジェクト」を通じて勤務いただいた内科医師も来年度には地元県奨学金等の関係もあり、地元県に戻る予定。そのため令和2年度以降、院長の内科医師1名体制となり、医師業務に加え院長として病院全体の管理業務も行っており、かかる負担は大変大きく、内科医師1名体制では医師会病院の診療継続も厳しく、また地域ニーズに対応することも大変困難である。	Ⅲ	13	R1

		R	1	R 2)r;\r= -1-\/.	常勤	医数
市町村	医療機関名	要望	派遣	要望	要望理由	派遣方針(優先順位)	(10月1	日時点)
市町村	医療機関名 津和野 共存病院 (49床)	-	1	要望②	要望理由 当院は、人口約7,000人弱の津和野町唯一の入院機能を持つ病院で、隣県の中山間地域にとっても必要とされている医療機関となっている。 診療は外来82人/日、入院49末(一般16床 地域包括ケア病床33床)(平均入院患者数40人)を内科医2名、放射線科医1名の3名体制で対応している。また、近隣の特別養護老人ホーム2施設(入所者100名)、一般在宅(30名)への訪問診療を行っている。在宅療養支援病院として、介護老人保健施設(46床)含めそれらの施設の緊急時の受け入れ、看取りへの対応も行い患者、利用者様のみならずご家族の皆様、職員へ安心・安全な医療の提供を行っている。地域包括ケアシステムの一員として「住み慣れた家で、住み慣れた地域で暮らしたい」を支えるべく行政、地域住民と共に協力して在宅医療に力を入れ、訪問看護と連携して24時間365日対応体制を整え、在宅での看取りにも対応している。入院機能についても地域包括ケア病床を33床導入し、専門リハビリスタッフによる機能回復訓練の実施、看護師、介護福祉士、MSW、栄養士などが積極的に介入し他職種連携の下、在宅復帰を支援している。検診事業においても鹿足郡内はもとより益田圏域全体から、年間約1,600件を受け入れ圏域の健康保持増進に努めている。そのような状況の中、日々の診療はもとより、健診活動、入院患者の医療管理、救急対応、日当直と十分な休養のとれない現状。益田赤十字病院との医療連携を締結し、従来の島根大学等の協力を合わせて外来、日当直応援を頂きかろうじて対応している。 敷急告示を取り下げ、夜間診療の停止をしているが、圏域の医療確保のため日中の救急には可能な限り対応している。	派遣方針(優先順位)	常勤 (10月1 H30	
					医療のみならう生活を支えている当院の存在は、この圏域にとってなくてはならない医療機関となっており、そこで働く医師の健康保持こそが最優先されるべきと考え、引き続き医師派遣の継続を要望する。			

市町村	医療機関名	R	R 1 R		ar 48 an . L	派遣方針	常勤	医数
		要望	派遣	要望 ②	要望理由	(優先順位)	(10月1 H30	日時点) R1
津和野町	日原診療所	1	0		当診療所は、主に津和野町及び隣接する吉賀町、益田市の住民に対応している。 内科常勤医師1名により5日/週(外来患者数30名/日)、訪問診療(40名/登録)を実施している。 先般、日原地区に唯一の個人病院の院長が急死され、今後外来患者数も増加が見込まれる。地域住民の健 康維持にとってなくてはならない医療機関である。 現在、様々な形で医師確保に努めているが、思うように成果が出ず、医師一人体制では非常に不安定な状況である。 また、当診療所の内科医師の健康維持のための有給休暇の取得および研修、学会への参加による医療技術 の向上は地域住民の安心・安全を守るためにも必須となる。これらのことにより医師派遣を強く要望する。	I	1	1
吉賀町	社会医療法人 石州会 六日市病院 (110床)	2	0	1	当院は、島根県・山口県・広島県の3本の県境が交わっている地域にある病院で、入院・外来ともに3県の患者様が利用されています。また、鹿足郡唯一、24時間体制で救急医療を担っている。前年度、9月に1名、3月に2名の常勤医師の退職があり、現在は島根大学医学部附属病院消化器総合外科から3ヶ月ごとに常勤医師を派遣頂いている。その派遣も今年度末で終了となり、来年度からは常勤医師5名となる。このままでは救急医療の提供は元より、通常の入院医療の提供も中止せざるを得ない状況。また、島根県が掲げる保健医療計画の構想にもある、医療連携体制の構築を図ることも困難になる。地域から求められている『最低限の医療提供』を維持するためには、常勤医師の確保が必須であるため、最低1名の医師派遣を要望する。	П	8	6

	医療機関名	R	R 1 R 2			に申しい	常勤	医数
市町村		要望	派遣	要望	要望理由	派遣方針 (優先順位)	(10月1 H30	
隠岐の島町	隱岐広域連合 立 隱岐病院 (115床)	3	3	5	当院は、地域医療拠点病院として、限られたマンパワーの中で、へき地巡回診療、地域医師支援ブロック制、代診医の派遣など島でできる医療の提供に向けて日々取り組んでいる。離島という厳しい地理的条件、超高齢化の進行する中、開業医の減少等もあり、当院の果たす役割は益々高まっている。内科においては、外来患者数120人/日(医師一人40人、多い時は50人超)、入院患者数は47人/日となっており、特に外来患者数においては同規模病院と比較して倍近く、診療が14時過ぎまでかかることもあり、その後に入院患者、各種検査に対応することから、スタッフも含め勤務時間超過となることも多く、更に救急患者の対応(平成30年度:救急車受入518件)、内視鏡検査(平成30年度:上部1,702件、下部582件)、ソハビリ、透析対応など、様々な業務を兼務している。その上で宿日直(1人あたり月4~6回)(平成30年度:休日及び時間外患者数5,336人)への対応など限られた人数で多忙を極めている。加えて、本年10月から町立五箇診療所医師退職に伴い、当院より支援を行なっている。診療所は地域に住む住民、患者にとって必要不可欠であり、地域医療を守っていくために、自治医科大学出身の医師を中心として当院から支援をとの熱い声を受け、町と協議し進めていますが、内科以外の医師も含めて連携して対応しているものの負担が増している状況である。当院の内科診療体制は、患者状況、地域医療構想では全体病床数は現状通りであるなど、将来推計からも6人体制の維持が必要と考えているが、要となる医師の退職が見込まれている。現在、医師招聘に取り組んでいるが、厳しい状況にあり、支援をお願いするものである。一方で地域医療拠点病院として、また離島という特殊性も鑑み、限られた医療資源の中では、今後は病院と町立診療所が一体となって医療を提供できる体制作りが必要と考えている。病院所属となる医師が診療所で勤務することで、患者情報を共有し、かかりつけ医、専門医療の分化もでき、患者に安心の医療、通院等の負担軽減を図ることができ、地域包括ケアシステムの構築にもつながると考える。県の厳しい状況はわかっているが、内科診療体制の維持及び五箇診療所での診療も含めて、何卒2人増の5人をお願いする。併せて、医師の働き方改革の一環として、特定看護師の養成、診療看護師の採用及び医師クラークの増員も計画しており、タスクシフトの推進を図っている。引き続き勤務医負担軽減に取り組むとともに、設置した島の医療人育成センターも含め、独自の医師確保対策等を強化してまいるが、重ねて2人増をお願いする。	I	17	16

市町村	医療機関名		R 1 R 2		要望理由			カ医数 日時点)
		要望	派遣	要望	女主性田	(優先順位)	H30	
隠岐の島町	国民健康保険 五箇診療所	_	_	隠岐病院から要望	令和元年9月30日をもって常勤医師が退職し、この間、医師招聘に取り組んで来たが後任が決まっていない状態。このため、10月からは隠岐病院からの支援を受けて、診療継続している。引き続き、医師招聘に注力するが、地域医療を守り、住民の安心につなげるために診療所はなくてはならない唯一の要であるため支援をお願いする。なお、要望理由の詳細については、医療連携を強化することも含め、隠岐病院から提出する。診療所、ひいては隠岐の島町の医療を守っていくため、是非とも支援をお願いする。	Ι	1	0
隠岐の島町	国民健康保険 都万診療所	1	0	_	_	_	_	_

		R	R 1)に)由土人(医数
市町村	医療機関名	要望①	派遣	要望	要望理由	派遣方針 (優先順位)	(10月1 H30	日時点) R1
西ノ島町	隠岐広域 連合立 島前病院 (44床)	2	2	0	隠岐島前病院は、隠岐島前地域の3島唯一の病院であり、病院勤務医はブロック制により島前各診療所での診療にも従事するなど、地域医療拠点病院として島前地域の医療の中核的な役割を担っている。病院に勤務する医師は7名であるが、医師確保が困難な知夫診療所、浦郷診療所、へき地三度診療所への医師の配置等を包括的に管理し、ブロック制の中で運用している。診療所への恒常的な医師派遣のため、病院における常勤人員は院長及び県派遣医師4名合計5名となっている。 診療所の中成30年度の入院患者数は全間延べ人数13,912人で外来患者数は、常勤医の担う内科(14,278人)、小児科(1,623人)、外科(5,677人)で年間延べ人数21,578である。常設の診療科は内科2診と外科1診であるが、外科を内科医が兼務しており、内科外来では医師1人あたり約29.6人を、また、外科外来では医師1人あたり約23.5人の外来患者を診察している。 診察時間は恒常的に13時頃までと遅く、患者数によっては16時頃まで診察する場合もある。また、病院医師は、消化器・循環器・呼吸器等、内科全般にわたり総合医の役割を担って診療しており、病院・診療所での診療のほか、胃カメラ・エコー等の検査にも従事するなど、少ないマンパワーで多忙を極めている。このほか、隠岐島前病院では在宅医療の支援体制を推進しており、医師の訪問診療等や西ノ島町内の老人福祉施設への往診も行っている。 これらのことから、現状の診療体制の確保のため少なくとも地域医療支援会議の派遣医師2名は必要であり、1名の継続を希望する。 【要望人数の根拠】常勤内科医は院長と派遣医師4名であるが、日々の診療では、内科2診で医師1人あたり外来患者約29.6人の診察+外科1診で医師1人あたり外来患者約23.5人の診察+検査担当医師1名の4人。	I	6	7
知夫村	国民健康保険 知夫村診療所	1	1	l .	当診療所は、長い期間にわたり地域医療支援会議により自治医科大学卒業医師の派遣を受け、診療機能を維持してきた。 常勤医師獲得のため専門誌へ医師募集の広告を掲載する等懸命に取り組んでいるが、現在のところ目処がたっておいない。 当診療所は、島唯一・村唯一の医療機関であり、無医村となることを避けるため、自治医科大学卒業医師の派遣を要望する。 平成30年度 患者数5,078件(内急患数393件) 1日平均28件	I	1	1
e	計	33	11	33			-	
	病院	28	10	30				
	診療所	5	1	3				